

II - 4 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

①会計基準

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法により評価している。

③固定資産(償却資産)の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

④引当金の計上基準

役員退任慰労金引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

職員退職給与引当金 職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

⑤キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期が到来する定期預金からなっている。

⑥消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産および特定資産の増減額および残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
・基本財産積立資産	42,699,030	1,158,026	0	43,857,056
小計	42,699,030	1,158,026	0	43,857,056
特定資産				
・財政調整積立資産	554,023,626	101,739,286	0	655,762,912
・役員退任慰労金積立金	5,827,500	2,463,750		8,291,250
・職員退職給与積立金	16,228,459	7,771,322	6,754,334	17,245,447
・支援事業貸付金	12,769,418,203	464,044,000	1,615,943,183	11,617,519,020
・福利厚生貸付資金	8,000,000	1,573	1,573	8,000,000
・財政融資資金借入返済積立金	1,152,718,141	1,227,540,732	542,415,225	1,837,843,648
小計	14,506,215,929	1,803,560,663	2,165,114,315	14,144,662,277
合計	14,548,914,959	1,804,718,689	2,165,114,315	14,188,519,333

3 基本財産および特定資産の財源等の内訳

(単位 : 円)

科目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち 負債に対応する額
基本財産				
・ 基本財産積立資産	43,857,056	0	43,857,056	0
小計	43,857,056	0	43,857,056	0
特定資産				
・ 財政調整積立資産	655,762,912	0	655,762,912	0
・ 役員退任慰労金積立金	8,291,250	0	0	8,291,250
・ 職員退職給与積立金	17,245,447	0	0	17,245,447
・ 支援事業貸付金	11,617,519,020	0	0	11,617,519,020
・ 福利厚生貸付資金	8,000,000	0	8,000,000	0
・ 財政融資資金借入返済積立金	1,837,843,648	0	0	1,837,843,648
小計	14,144,662,277	0	663,762,912	13,480,899,365
合計	14,188,519,333	0	707,619,968	13,480,899,365

4 担保に供している資産

定期預金5,000,000円は、国との請負契約に必要な契約保証金の替わりとなる金融機関の証明を得るための担保に供している。預入先は三井住友銀行である。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位 : 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(有形) 什器備品	3,873,245	3,854,116	19,129
(無形) ソフトウェア	36,370,650	13,654,130	22,716,520

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位 : 円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
(補助金)						
土地改良区機能強化支援						
財産管理制度活用等推進対策	農林水産省	0	4,200,000	4,200,000	0	-
換地関係異議紛争処理実務研修	農林水産省	0	36,760,000	36,760,000	0	-
土地改良区運営基盤強化推進研修	農林水産省	0	79,763,000	79,763,000	0	-
施設管理研修等	農林水産省	0	9,000,000	9,000,000	0	-
会計指導員研修	農林水産省	0	8,800,000	8,800,000	0	-
施設管理研修 (発電施設)	農林水産省	0	50,000,000	50,000,000	0	-
農村地域整備開発						
人権問題啓発推進事業	農林水産省	0	851,000	851,000	0	-
農業生産基盤整備				0		
農山漁村情報発信事業	農林水産省	0	6,000,000	6,000,000		-
農村型地域運営組織形成伴走推進事業	農林水産省	0	10,000,000	10,000,000	0	-
最適土地利用推進計画事業	農林水産省	0	96,163,415	96,163,415	0	-
計		0	301,537,415	301,537,415	0	-
維持管理適正化事業	農林水産省	0	2,683,194,000	2,683,194,000	0	-
農家負担金軽減支援対策事業	農林水産省	0	695,186,831	695,186,831	0	-
民間助成金	日本宝くじ協会	0	9,570,000	9,570,000	0	-
	穴見加代財団	0	1,000,000	1,000,000	0	-
(特別会計)						
防災減災機能等強化事業	農林水産省	0	1,838,045,000	1,838,045,000	0	-
整備補修事業 (連携管理保全型)	農林水産省	0	145,129,000	145,129,000		
合 計		0	5,673,662,246	5,673,662,246	0	

7 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1)現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係

(単位 : 円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	8,587,375,060	現金預金勘定	7,875,292,110
預入期間が3か月を超える定期預金	(0)	預入期間が3か月を超える定期預金	(0)
現金及び現金同等物	8,587,375,060	現金及び現金同等物	7,875,292,110

(2)重要な非資金取引

なし

8 その他

①特例業務負担金長期前払金の明細

令和14年3月まで毎月農林年金へ納付することになっていた「特例業務負担金」を一括で前払いし、令和2年4月以降毎月均等償却を行っている。

(単位 : 円)

	前期末残高	当期減少額	当期増加額	当期末残高
特例業務負担金長期前払金	15,461,708	2,208,804	0	13,252,904

②引当金の明細

(単位 : 円)

	前期末残高	当期減少額	当期増加額	当期末残高
役員退任慰労金引当金	5,827,500	0	2,463,750	8,291,250
職員退職給付引当金	16,228,459	6,754,334	7,771,322	17,245,447

III 附属明細書 (令和 8 年 3 月 3 1 日現在)

1 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 維持管理適正化事業 事業別期生別明細

事業費	資金造成						交付
	国 費	賦課金	同左内訳			財政融資資金	交付金
			都道府県	土地改良区等	財政融資借入 利息		
１．整備補修事業（一般会計）							
①整備補修事業	2,525,659,000	5,051,318,600	2,525,659,200	2,525,659,400			7,576,977,600
R 3 年度加入（45期生）	605,811,000	1,211,622,000	605,811,000	605,811,000			1,817,433,000
R 4 年度加入（46期生）	550,300,000	1,100,600,600	550,300,200	550,300,400			1,650,900,600
R 5 年度加入（47期生）	490,278,000	980,556,000	490,278,000	490,278,000			1,470,834,000
R 6 年度加入（48期生）	479,421,000	958,842,000	479,421,000	479,421,000			1,438,263,000
R 7 年度加入（49期生）	399,849,000	799,698,000	399,849,000	399,849,000			1,199,547,000
②施設改善対策事業	23,820,000	47,640,000	23,820,000	23,820,000			71,460,000
R 5 年度加入（37期生）	7,950,000	15,900,000	7,950,000	7,950,000			23,850,000
R 6 年度加入（38期生）	15,870,000	31,740,000	15,870,000	15,870,000			47,610,000
R 7 年度加入（39期生）	0	0	0	0			0
③安全管理施設整備対策事業	9,492,000	18,984,000	9,492,000	9,492,000			28,476,000
R 5 年度加入（7期生）	2,652,000	5,304,000	2,652,000	2,652,000			7,956,000
R 6 年度加入（8期生）	2,760,000	5,520,000	2,760,000	2,760,000			8,280,000
R 7 年度加入（9期生）	4,080,000	8,160,000	4,080,000	4,080,000			12,240,000
④緊急整備補修事業	18,546,000	37,092,000	13,746,000	23,346,000			55,638,000
R 7 年度加入	18,546,000	37,092,000	13,746,000	23,346,000			55,638,000
整備補修事業 計	2,577,517,000	5,155,034,600	2,572,717,200	2,582,317,400			7,732,551,600

2 . 防災減災機能等強化事業 (特別会計) ※償還+事業費分の賦課金

R 4 年度加入 (46期生)	5,500,000	205,144,708	83,373,400	121,722,800	48,508	0	11,000,000
R 5 年度加入 (47期生)	0	240,327,461	95,987,000	143,716,000	624,461	0	0
R 6 年度加入 (48期生)	0	272,485,779	105,004,000	160,557,000	6,924,779	0	0
R 7 年度加入 (49期生)	1,788,415,000	459,421,728	240,593,600	203,191,000	15,637,128	1,788,415,000	3,576,830,000
防災減災機能等強化事業 計	1,793,915,000	1,177,379,676	524,958,000	629,186,800	23,234,876	1,788,415,000	3,587,830,000

3 . 整備補修事業 (連携管理保全型) (特別会計) ※償還分の賦課金

R 7 年度加入 (49期生)	140,800,000	63,699,767	40,800,000	21,120,000	1,779,767	211,200,000	352,000,000
連携管理保全型 計	140,800,000	63,699,767	40,800,000	21,120,000	1,779,767	211,200,000	352,000,000